

『島に明かりがともった』

なぜこのテーマを選んだか？

私たちは、日々の暮らしの中でなに不自由のない生活を過ごしている。各家庭には当然のようにテレビ・冷蔵庫・洗濯機・クーラーなどがあり、スイッチを押せば簡単に明かりがつく。また、蛇口をひねれば容易に水を飲むことができる。

このように、電気・水は私たちが生活するうえでなくてはならない存在だ。

竹富町小学校3,4年社会科副読本の16章「島に明かりがともった」では、子ども達に「電気」というものから今の自分達の生活について考えさせる教材である。

この教材では、最近まで自由に電気を使うことができなかつた新城島を例にしているが、新城島は1988年海底送電設備の完成により、24時間いつでも電気が使用できるようになった。しかし、その当時の人口は5人である。

「人口が少ないところに電気を通す意味は何なのか？」

私はこのことに疑問を抱き、このテーマについて調べようと思いました。

調査したこと

- (1) 新城島とはどのような島なのか？
- (2) 沖縄県の電気事業は？
- (3) 竹富町の電気事業は？・竹富町全域では？・新城島では？

(1) 新城島とはどのような島なのか？

現在の定住者 上地島6人(5世帯) 現在ある家 26軒 外灯10
下地島2人

新城島は上地島と下地島からなり、両島の間は直線で400メートル。大潮の干潮時にはリーフ伝いに歩いて渡れる。八重山の人は通称「パナリ」と呼ぶ。

(上地島)

島の面積は 1.76 平方 k m。現在上地島には 5 世帯 6 人が住んでいる過疎の島である。部落内には屋敷が 26 戸ある。部落内の角ごとに電灯が 10 個あり、その周りを照らしている。人口の少ないわりに屋敷が多くあるのは、年 4 回の大きな伝統行事の時に郷友の人達が、寝泊りできるように家を建てているからである。そして「2 週間に 1 度ぐらい家の掃除をしに島に帰ってくる」(島仲々)という郷友の方もいるそうである。「伝統行事の時には、島民、島出身者、観光客を合わせると 6 0 0 人以上が島を訪れる」(島仲々) そうだ。

島には電気・水道・ガスという生活基盤が整っている。しかし、お店がないので生活用品や食べ物は石垣に買い出しに行くそうです。また、周辺の海にはブダイ、タコや貝類などの資源が豊富で、魚を捕ったり、レジャー感覚でヤシガニを捕ることもある。したがって、ほとんど不自由なく生活することはできる。

島には産業らしい産業はない。もちろん病院・学校・お店などもない。宿泊施設として小浜島の「はいむるぶし」の貸し切りコテージがあるが、「現在はあまり利用されていない」(西大舩)ということである。

夏の季節には多い時で約 100 人の観光客が新城島を訪れる。石垣島・西表島・竹富島・小浜島・黒島と他の島から、泳ぎやダイビング、釣りなどをしにくる。しかし島には定期船もなく、宿泊施設もないので、観光客はこれらの島の民宿などのツアーで新城島にくる。そのため島にはお金は落ちず、観光産業と結びついていないのが現状である。



(下地島)

下地島の面積は 1.58 平方 k m。1963 年に廃村となり、現在は島全体が牧場となっている。パナリ牧場は 350 頭以上の肉用牛を飼育している。1996 年の「むすびあう島じま」の報告書では従業員の数が 1 5 人となっているが、2002 年 8 月現在では 2 人しかいない。



人口の推移

	1737 年	1940(昭和 15年)	1965(昭和 40年)	1975(昭和 50年)	1988(昭和 63年)	1990(平成 2年)	1995(平成 7年)	2002(平成 14年)
上地島	419人				5人	6人	7人	6人
下地島	286人				7人	9人	2人	2人
計	705人	450人	110人	15人	12人	15人	9人	8人

「なぜ人がいなくなったのか？」については、1996年の「結びあう島じま」の調査報告書の中で喜屋武が、坂本がその理由をまとめていた。それを参考に新城島の昔の生活について、私が調査したことを加える。

新城島の土地は石灰岩で10cmも掘ると岩盤であるため作物は育ちにくい。また、井戸を掘っても海水なので、天水で暮らしていた。そこで、人々は石灰岩が少なく土質の良い場所を選んで畑作を行っていたが、サツマイモ・粟・麦・豆類やひえ等の雑穀類しか作れなかった。

生活状況は昔から悪かったと思うが、琉球王朝時代の1737年の新城島の人口を見ると、705人と最も多くの人々が生活している。畑作としては上にあげた物が作られていたと考えられる。この時代、新城島に限らず八重山では人頭税が徴収され、この納入は米で納められていた。夫賃として粟が納められた。水に乏しいこの島では米はできないため、この当時から西表島の大原へ渡って田を耕していた。

魚は売っても鮮度が保てないので、漁で生活するのが困難なため食べる分しか捕らなかつた。

島での主な換金物として、養蚕・牛・豚やさとうきびがあった。

天水で暮らすこの島では、干ばつが続くと作物は育たないので食糧危機が度々訪れた。水がなくなると、西表島まで水をくみに行っていた。

このような生活環境の悪さから、1941年(昭和16年)の「自作農創設沖縄県営未耕地開発事業」をきっかけに水と土地を求めて移住がおこなわれる。また、第二次世界大戦中に島の住民が大原に疎開した。しかし、風土病の「マラリア」があったため、多くの人々が生命を落とした。また敗戦により、この事業計画は途中で廃止され、多くの人々が再び新城島に戻ったり、石垣島、沖縄本島などに移り住んだ。しかし、新城島に帰っても換金するための産業などもなく、今度は職と土地を求めて島を出て行く。そして1975年(昭和50年)学校も廃校になり、過疎化が進んでいく。

水問題は昭和の年代になって、県の補助で貯水タンクが設置されて、ようやく飲料水は不足しなくなったが、1971年(昭和46年)の大干ばつにより貯水タンクも無用同然となり、その後、中学校が廃校となった年(1975年)にようやく海底送水が実現している。1988年(昭和63年)には海底送電も実現した。

(参考文献)

- 「新城島」安里武信 1976年 p1～p4 p7～p8 p91～p92
「大原っ子」1995年3月 p162
「新八重山の歴史」牧野清 1972年7月 p91
「新城島の畑作」植松明石 1974年(『八重山文化』p36～p40)
「竹富町小学校副教材 結びあう島じま」竹富町教育委員会 1996年 p48
「やいまの島じま」p15～p16

(2) 沖縄県の電気事業は？

1910年(明治43年)那覇市に設立された沖縄電気によって、沖縄県に初めて電気が供給される。その後大正から昭和初期にかけて、本島北部で名護電灯が、離島では、宮古電灯、八重山電気がそれぞれ開業した。しかし、いずれも発電規模が小規模で供給区域も限られ、その対象は官公庁、商店、それに都市地区の住宅が中心となっていた。

第2次世界大戦中の1943年(昭和18)国からの配電統制令により2電気・2電灯会社は九州配電に統合される。この戦争により県の電気供給施設は壊滅された。

終戦後の一時期まで、石油ランプの昔の生活を余儀なくされていた。しかし、社会秩序が回復するにつれ、米軍が使用していた移動用小型発電機の払い下げ用品が容易に手にいれることができたため、小規模ながらも電気事業を行う人が出てくる。戦後直後の電気事業は自然発生的に誕生した小規模電気事業者者に委ねられていた。1952年(昭和27)電気事業法が制定され、準電気事業者として許可された業者は134件もあった。しかし、これら電気事業区域は地理的に限られ、供給時間も日没後の数時間に限られていた。一方、米軍も大容量の発電所を持っていただけではなく、ディーゼル発電機を利用して、地区ごとになんとか電力需要を満たしているに過ぎなかった。

このような小規模電気供給業者に委ねられていた沖縄の電気事業が、全島系統化に向けて動くきっかけになったのは、ガリオア資金による牧港火力発電所(出力4万6000kw)の建設である。この発電所の運転開始により米軍の電力需要は全て満たされ、その余剰電力を民間に供給することになる。1954年(昭和29)その発送電部門を担う琉球電力公社が設立され、1953(昭和28)～1957(昭和32)にかけて配電部門を担う5配電会社(沖縄配電・松岡配電・中央配電・比謝川配電・名護配電)が設立する。これにより沖縄本島における電気事業体制の基盤が整った。そして中南部と名護地域はいち早く電気の安定供給を受ける。

1960年(昭和35)農村漁村電気導入促進法が制定される。この法は琉球政府が準電気事業者(主として供給設備の総出力が100kw以下の小規模電気供給業者)に資金を援助し、

本島北部や離島へき地の電化を推進する法律である。これにより各地で町・村・部落・組合営による電気事業が始まる。久米島、宮古、石垣では1956年(昭和31)久米島電力、1959年(昭和34)宮古電力と八重山電力設立され民間による電気事業が開始された。

しかし、離島地域では、電力会社や準電気事業者の経営規模が小さく、時限点灯を余儀なくされたり、電気料金が沖縄本島と比べてかなりの割高になっていた。そこで琉球電力公社は、これら離島におけるサービス格差を是正し、電力供給体制の改善を図るため、1968年(昭和43)伊江村営の電気事業を引き継いだのを始めに、各地の電力施設の琉球電力公社移管を進め、1972(昭和47)までに離島の電力供給体制を琉球電力公社に一本化していった。

一方、本島北部の山間へき地の電化状況は、1968年(昭和43)当時、電灯普及率は85%未満で、すでに電化された地域でもその大半は時限供給であり、電気料金は割高となっていた。そこで琉球電力公社は1968年(昭和43)宜野座、久志両村の電気事業を引き継ぎ、北部電化工事により1968年(昭和43年)大宜味村、東村の全部を点灯させ、1970年(昭和45)国頭村全域に送電を開始した。北部電化の実現により、山間へき地の住民はようやく電気の恩恵を受けるようになり、生活水準の向上と地域産業の発展が図られた。

沖縄県が本土復帰した1972年(昭和47)沖縄電力株式会社(以下「沖縄電力(株)」と省略)が設立され、琉球電力公社の事業を引き継いだ。復帰直後の沖縄の電気事業は、発電と配電業務が違う会社であったため、各社間の料金・サービス水準の面で格差が生じていた。その問題を解消するため、1976年(昭和51)沖縄電力(株)は5配電会社を合併した。ここに沖縄県で電気事業の一元化が実現した。

また、沖縄電力(株)は「電力の安定供給」を目標に、本島内の発電所の新增設や離島における発電所の拡充をしていった。離島の発電所はいずれも単独の供給系統であり、高予備力の保持を余儀なくされた。また、発電所は小規模であるため生産性が極めて低く、これらの要因で離島の電気料金が高い一要因となっている。そのため発電コストを低くするため、隣接島嶼間の海底ケーブルを施設して、1972年(昭和47)から離島の小容量発電所を次々と廃止していった。

1982年(昭和57)本島ただ一つの未点灯地である名護市大湿帯(名護市源河から約9km奥に位置)にもようやく送電が実現し、これにより本島すべての地域が24時間電気が使えるようになった。そして、2001年(平成13)3月31日現在では本島と12の離島に発電所があり、そこから39の有人島のうち38の有人島(残り1つの島は竹富町外離島だが、現在人が住んでいるかは不明)に電気は24時間送電されている。現在すべての地域で電気の恩恵を受けている。

(参考文献)

- 「沖縄電力 15 年史」沖縄電力株式会社 1989 年(平成元年) p3~p7 p11~p15 p26 p42
p43 p66 p125 p375~p404
- 「離島関係資料」沖縄県企画開発部地域離島振興局 2002 年(平成 14) p1 p2 p170
- 「沖縄電力 2001~2002(パンフレット)」沖縄電力株式会社 2002 年(平成 14) p28 p29

(3) 竹富町の電気事業は？

1962 年(昭和 37)に大原発電所が農村漁村電気導入促進法の適用を受けて以来、15 年間町営電気事業として各地区に次々と電気施設が完備される。それ以前は長い間ランプ生活であった。各島々とも電気の供給時間には制限があった。そのため電気需要はあまり伸びず、町営電気事業としては赤字経営であった。そして 1971 年(昭和 46)町営電気事業は琉球電力公社(後の沖縄電力)に移管された。その後、電気供給施設が強化され、また石垣島の発電所から海底ケーブルにより電気が供給されるようになって、24 時間送電が実施されていく。

竹富町全域の電気事業史

1962(昭和 37 年)	西表西部(大原)発電所 1 号機(30kw)運転開始
1963(昭和 38 年)	波照間発電所 1 号機(30kw)運転開始 竹富町準電気事業許可
1964(昭和 39 年)	小浜発電所 1 号機(30kw)運転開始
1966(昭和 41 年)	大原・大富・豊原配電線路改修 竹富発電所 1 号機(30kw)運転開始
1968(昭和 43 年)	西表西部(大原)~古見・由布へ線路延長および増設(40kw) 西表東部(白浜)発電所 1 号機(150kw)運転開始および増設(30kw)
1969(昭和 44 年)	黒島発電所 1 号機(30kw)運転開始 弁務官資金で新設された新城発電所 1 号機(15kw)運転開始
1970(昭和 45 年)	波照間発電所 2 号機(50kw)運転開始 西表東部(大原)発電所 2 号機(50kw)運転開始

	小浜発電所 2 号機 (50kw) 運転開始
1971(昭 和 46 年)	竹富町西表の電気事業を琉球電力公社へ譲渡 竹富発電所 2 号機 (30kw) 運転開始 黒島発電所 2 号機 (30kw) 運転開始 波照間発電所 2 号機 (30kw) 運転開始
1972(昭 和 47 年)	竹富・波照間・黒島・小浜の電気事業を琉球電力公社へ譲渡
1973(昭 和 48 年)	西表西部 (白浜) 発電所 2 号機 (75kw) 運転開始、旧 2 号機廃止 西表東部 (大原) 発電所 3 号機 (75kw) 運転開始、旧 3 号機廃止
1974(昭 和 49 年)	石垣～竹富～小浜間海底ケーブル (6.6kv/11.7km) 運転開始 西表西部 (白浜) 発電所 3 号機 (50kw) 運転開始 黒島発電所 3 号機 (30kw) 運転開始 波照間発電所 3 号機 (50kw) 運転開始 竹富発電所 (1,2 号機, 30kw × 2) 廃止 小浜発電所 (1,2 号機 50kw, 30kw) 廃止
1976(昭 和 51 年)	小浜～西表東部間海底ケーブル (6.6kv/2.7km) 運転開始 竹富～黒島間海底ケーブル (6.6kv/12.5km) 運転開始 波照間発電所 4 号機 (50kw) 運転開始 西表西部 (白浜) 発電所 4 号機 (60kw) 運転開始
1977(昭 和 52 年)	黒島発電所 (1～3 号機, 30kw, 20kw, 30kw) 廃止 西表東部 (大原) 発電所 (1～3 号機, 40kw, 50kw, 75kw) 廃止 西表東部～西表西部間配電線路 (6.6kv/38.5km) 完成 西表西部 (白浜) 発電所 (1～4 号機, 150kw, 75kw, 50kw, 60kw) 廃止
1978(昭 和 53 年)	波照間発電所 5 号機 (150kw) 運転開始
1983(昭 和 58 年)	西表東部～鳩間間海底ケーブル (6.6kv/5.8km) 運転開始
1984(昭 和 59 年)	石垣～離島線昇圧 (6.6kv～22kv) 西表変電所 (22kv/6.6kv, 5000kVA) 運転開始
1985(昭 和 60 年)	石垣～離島線海底ケーブル 2 回線化 (22kv/16.6km) 西表白浜～舟浮間海底ケーブル (6.6kv/4.0km) 運転開始
1988(昭 和 63 年)	西表東部～下地 (新城) ～上地 (新城) 間海底ケーブル (6.6kv/6.9km, 0.7km)

新城島の電気事業

新城島では送電される以前はランプ生活であった。1969 年 (昭和 44) 弁務官資金で 15kw

発電機が導入され、自家発電がスタートする。1973年（昭和48）町の補助で1日11時間送電となる。1976年（昭和51）には町営の10kw発電機が新たに設置され15時間送電となっている。そして1985年（昭和60）に策定された第2次沖縄県離島振興計画によって、新城島における海底送電事業が開始され、1988年（昭和63）にそれが完成する。

新城海底送電事業は総額約2億3200万円で、国が8672万円、県が2624万円、町が1826万円それぞれ補助し、この他に上地島で観光事業をしているヤマハレクリエーションKKが

5800万円、下地島で肉用牛飼育と観光業をしているパナリ牧場と同系列会社が4300万円負担している。竹富町や県がこの事業の費用の約半分をヤマハ、パナリ牧場の両企業に出資させたのは、過疎化の進展してしまった島を「観光」と「畜産」で島の活性化をはかり、その波及効果で島の復興をねらっていたからである。しかし、ヤマハ「はいむるぶし」の現在の状況をみると、その計画はうまくいかなかったといえる。

新城島の全日送電実現により、竹富町全域に電気が24時間行き渡った。

（参考文献）

「新城島海底送電事業が完成」八重山毎日新聞 1988,5/22,2面

「島に希望の灯りともる」八重山毎日新聞 1988,5/23,3面

「うるまの灯り」古堅哲 日本電気協会 1980,3 p222～p223

「町制三十年のあゆみ」竹富町 1978 148～p149

「過疎化の島から」武茂憲一（『新沖縄文学 No26』沖縄タイムス社 1974 p94

「沖縄電力15年史」沖縄電力株式会社 1989（平成元年）p375～p404